

議案第 2 号

職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規則の一部改正について

令和 4 年 9 月 7 日提出 岩手県人事委員会 委員長 渡辺 正和

第 1 趣旨

男性職員の育児参加休暇の対象期間を拡大するため、改正を行うものである。

第 2 規則案の内容

男性職員の育児参加休暇の対象期間を拡大すること。（第12条第20号関係）

第 3 施行期日等（附則関係）

令和 4 年10月 1 日から施行すること。

職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和4年 月 日

岩手県人事委員会
委員長 渡 辺 正 和

岩手県人事委員会規則第 号

職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規則の一部を改正する規則

職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規則（平成6年岩手県人事委員会規則第30号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>（特別休暇）</p> <p>第12条 勤務時間等条例第15条の人事委員会規則で定める場合は、次の各号に掲げる場合とし、その期間は、当該各号に掲げる期間とする。</p> <p>（1）～（19） 〔略〕</p> <p>（20） 職員の妻が出産する場合であってその出産予定日の6週間（母性保護のため必要がある場合にあっては8週間、多胎妊娠の場合にあっては14週間）前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの期間にある場合において、当該出産に係る子又は9歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子（妻の子を含む。）を養育する職員が、これらの子の養育のため勤務しないことが相当であると認められるとき 当該期間内における5日の範囲内の期間</p> <p>（21）～（27） 〔略〕</p>	<p>（特別休暇）</p> <p>第12条 勤務時間等条例第15条の人事委員会規則で定める場合は、次の各号に掲げる場合とし、その期間は、当該各号に掲げる期間とする。</p> <p>（1）～（19） 〔略〕</p> <p>（20） 職員の妻が出産する場合であってその出産予定日の6週間（母性保護のため必要がある場合にあっては8週間、多胎妊娠の場合にあっては14週間）前の日から当該出産の日以後1年を経過する日までの期間にある場合において、当該出産に係る子又は9歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子（妻の子を含む。）を養育する職員が、これらの子の養育のため勤務しないことが相当であると認められるとき 当該期間内における5日の範囲内の期間</p> <p>（21）～（27） 〔略〕</p>
<p>備考 改正部分は、下線の部分である。</p>	

附 則

この規則は、令和4年10月1日から施行する。

職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規則の一部改正について

1 趣旨

男性職員の育児参加休暇について、国の例に準じて、対象期間を拡大しようとするものである。

2 育児休業条例等の一部改正の背景

令和3年6月に民間の育児・介護休業等について定めた育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（以下「民間育児・介護休業法」という。）の一部が改正され、令和4年4月1日施行分に加え、子の出生直後の時期における柔軟な育児休業の枠組みの創設、育児休業の分割取得等の規定が整備された（令和4年10月1日施行）。

育児・介護休業法の一部改正のうち、令和4年10月1日に施行されることとなる事項については、地方公務員の育児休業等に関する法律について同様の改正が行われたことから、本県においても職員の育児休業等に関する条例について、必要な改正が行われたものである。

なお、国においても、国家公務員の育児休業等に関する法律の改正を受け、人事院規則において、本県と同様の改正が行われているものである。

3 規則案

男性職員の育児参加休暇の対象期間を拡大すること。（規則第12条第20号）

- ・ 国においては、国家公務員の育児休業等に関する法律の改正により、子の出生の日から57日間以内における育児休業の取得を柔軟化することも踏まえ、妻の産後の体調回復が思わしくない場合や子が未熟児である場合などに育児参加のための休暇を産後8週間経過後にも使用することができるよう、同法の改正に併せて、人事院規則を改正し、同休暇の対象期間を出産の日以後1年を経過する日まで拡大することとしたところである。
- ・ 本県においても、男性職員の育児参加を促進し、妊娠、出産育児等と仕事の両立の支援を図っていく観点からは、男性職員の育児参加休暇の対象期間を拡大する必要が認められるため、国に準じて改正を行おうとするものである。

4 施行期日

令和4年10月1日